



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,694	△60.6	△3,361	—	△3,437	—	△8,738	—
30年3月期第3四半期	9,376	182.9	1,356	—	1,213	—	1,267	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △8,751百万円(—%) 30年3月期第3四半期 1,281百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△1,741.79	—
30年3月期第3四半期	269.01	266.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,483	△816	△9.8
30年3月期	17,458	7,882	45.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 △833百万円 30年3月期 7,873百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△58.8	△3,800	—	△3,900	—	△9,300	—	△1,853.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	5,020,900株	30年3月期	4,989,900株
31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
31年3月期3Q	5,017,132株	30年3月期3Q	4,712,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足感の継続に伴う雇用及び所得情勢の改善や、省人化ニーズを背景とした設備投資の増加基調等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念が強まる中、国内外の景気先行きに対する不確実性は高まっております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、単結晶ウエハメーカーの新規顧客の開拓、φ55μm以下の極細線ダイヤモンドワイヤの販売強化や原価低減など、収益性の回復に向け各種施策に取り組んだ結果、大手単結晶ウエハメーカーとの取引拡大や、極細線ダイヤモンドワイヤの販売比率の向上など、一定の成果はございましたが、ダイヤモンドワイヤの販売価格下落の影響は大きく、当第3四半期連結会計期間においても依然として厳しい状況が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,694百万円（前年同期比60.6%減）、営業損失は3,361百万円（前年同期は1,356百万円の営業利益）、経常損失は3,437百万円（前年同期は1,213百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,738百万円（前年同期は1,267百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、新規顧客の開拓や極細線ダイヤモンドワイヤの販売拡大などにより、販売数量は回復傾向にあります。利益面については、販売価格の下落の影響は大きく、収益の回復までには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,712百万円（前年同期比77.8%減）、セグメント損失は3,551百万円（前年同期は1,253百万円のセグメント利益）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は656百万円（前年同期比5.6%増）と増収になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は84百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、化学繊維用紡糸ノズルに加え、不織布用紡糸ノズルの受注も堅調に推移し、第1四半期において大型装置案件の納品が完了したことなどにより、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は1,323百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は302百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産

現金及び預金の減少1,738百万円、受取手形及び売掛金の減少519百万円、原材料及び貯蔵品の減少650百万円、固定資産減損損失の計上5,013百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ8,974百万円減少し8,483百万円となりました。

② 負債

支払手形及び買掛金の減少445百万円、短期借入金の増加1,100百万円、長期借入金の増加14百万円、リース債務の減少348百万円、未払法人税等の減少101百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ275百万円減少し9,299百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金の減少8,738百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ8,698百万円減少し816百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は $\Delta 9.8\%$ (前連結会計年度末は 45.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想に関しましては、平成30年11月14日に公表しました連結業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,458,128	2,720,046
受取手形及び売掛金	1,765,486	1,245,870
商品及び製品	831,351	349,086
仕掛品	364,828	340,897
原材料及び貯蔵品	1,130,806	479,898
その他	770,426	334,193
貸倒引当金	△17,316	—
流動資産合計	9,303,711	5,469,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,067,342	1,285,554
機械装置及び運搬具(純額)	3,257,639	232,117
土地	1,204,139	1,176,879
その他(純額)	1,073,755	53,512
有形固定資産合計	7,602,877	2,748,064
無形固定資産	90,112	7,930
投資その他の資産		
投資その他の資産	461,450	274,103
貸倒引当金	—	△16,538
投資その他の資産合計	461,450	257,564
固定資産合計	8,154,441	3,013,560
資産合計	17,458,153	8,483,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,346	346,998
短期借入金	1,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,248,709	1,080,090
リース債務	498,526	475,543
未払法人税等	133,664	32,153
賞与引当金	147,880	27,439
受注損失引当金	43,728	488
その他	755,429	381,130
流動負債合計	4,820,285	4,643,844
固定負債		
長期借入金	2,644,987	2,827,625
リース債務	1,307,930	982,779
退職給付に係る負債	278,547	289,037
その他	523,554	556,356
固定負債合計	4,755,020	4,655,798
負債合計	9,575,305	9,299,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,908	3,797,908
資本剰余金	2,474,033	2,496,033
利益剰余金	1,611,607	△7,127,186
株主資本合計	7,861,548	△833,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	△318
繰延ヘッジ損益	266	53
為替換算調整勘定	8,675	2
その他の包括利益累計額合計	11,945	△262
新株予約権	9,353	17,417
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,882,847	△816,089
負債純資産合計	17,458,153	8,483,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,376,336	3,694,810
売上原価	6,578,827	5,656,308
売上総利益又は売上総損失(△)	2,797,508	△1,961,498
販売費及び一般管理費	1,440,819	1,400,181
営業利益又は営業損失(△)	1,356,689	△3,361,680
営業外収益		
受取利息	1,197	1,910
受取配当金	92	92
助成金収入	1,660	13,596
スクラップ売却益	8,232	6,893
その他	12,465	12,024
営業外収益合計	23,647	34,515
営業外費用		
支払利息	62,795	68,398
為替差損	56,925	12,932
その他	47,600	29,048
営業外費用合計	167,320	110,379
経常利益又は経常損失(△)	1,213,015	△3,437,543
特別利益		
固定資産売却益	244	33
投資有価証券売却益	—	4,658
特別利益合計	244	4,692
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	625	1,456
減損損失	—	5,013,679
特別損失合計	645	5,015,136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,212,614	△8,447,988
法人税、住民税及び事業税	101,279	50,789
法人税等調整額	△156,529	240,014
法人税等合計	△55,250	290,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,267,864	△8,738,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,267,864	△8,738,793

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,267,864	△8,738,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,319	△3,321
繰延ヘッジ損益	△124	△213
為替換算調整勘定	6,279	△8,672
その他の包括利益合計	13,475	△12,207
四半期包括利益	1,281,339	△8,751,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,339	△8,751,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国での太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が年初に比べ約7割下落するなどの太陽光市場の市場環境が大きく変化した影響を受け、当第2四半期連結累計期間において債務超過の状態となりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失3,361百万円、経常損失3,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8,738百万円を計上しており、816百万円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,666百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 収益力の改善

電子材料スライス周辺事業においては、以下の3点を今期の重点販売戦略に掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

(1) 単結晶市場での顧客開拓

ここ数年、ウエハ価格の下落に伴い、多結晶ウエハ市場に対し単結晶ウエハ市場が拡大しており、発電効率の高さも含めたトータルコストパフォーマンスの高さから、今後も継続して単結晶ウエハ市場の伸びが期待されております。

そのため、当社は、大手単結晶ウエハメーカーに対し積極的な営業活動を推進してはりましたが、複数の大手単結晶ウエハメーカーへのダイヤモンドワイヤの販売が開始される状況になっており、今後も取引量の拡大が期待されることから、継続して積極的な営業活動を行ってまいります。

(2) 極細線化へのさらなる推進

現在、シリコンウエハのスライスに用いられるダイヤモンドワイヤの線径は $\phi 65\mu\text{m}$ や $\phi 60\mu\text{m}$ ですが、顧客の細線化に対するニーズは高く、当社としても、競合先である中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの差別化を図るため、当社の技術優位性が発揮できる $\phi 55\mu\text{m}$ や $\phi 50\mu\text{m}$ のダイヤモンドワイヤを積極的に販売してまいります。

(3) 原価低減策のさらなる強化

当社グループでは、中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの競争に勝ち抜くため、仕入価格の低減だけではなく、製造工程における製造プロセスの見直しや、原材料収率の向上策等を積極的に推進し、原価低減のさらなる強化に取り組んでまいります。

2. 固定費削減

当社は、和泉工場と沖縄工場の2拠点でダイヤモンドワイヤの生産を行ってはりましたが、現在の事業環境を総合的に検討した結果、沖縄工場を一時休止することとし、経営資源を主力工場である和泉工場に集約することを平成30年10月26日開催の取締役会において決議いたしました。

また、徹底した生産体制の最適化を図るとともに、管理可能な経費の削減等を行うことにより、固定費の徹底した削減に努めてまいります。

3. 財務基盤の安定化

債務超過の解消については、継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は平成30年12月27日の取締役会決議において、平成31年1月15日を割当日とする第三者割当による発行価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、約3,449百万円の資金調達を予定しております。今後も新株予約権の行使の促進による資金調達をはじめ、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を講じてまいります。

また、今後の事業計画については金融機関からの継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持できていることから、当社としては、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、金融機関からの継続的な支援・協力及び新株予約権の行使については現時点で確約されているものではなく、これらの改善策を実施してなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右されるため確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,721,474	622,283	1,032,578	—	9,376,336	—	9,376,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,122	8,110	—	—	10,232	△10,232	—
計	7,723,596	630,394	1,032,578	—	9,386,569	△10,232	9,376,336
セグメント利益又は損 失(△)	1,253,633	148,029	154,639	△214,636	1,341,666	15,022	1,356,689

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費180,118千円でありま
す。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「電子材料スライス周辺事業」において、和泉工場、D-N e x t及び沖縄工場でのダイヤモンドワイヤ製造設備の新設及び改造、また、付随設備等の新設により、資産の金額が前連結会計年度末に比べ2,136,969千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,797	656,906	1,323,402	1,704	3,694,810	—	3,694,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,139	187	—	5,326	△5,326	—
計	1,712,797	662,045	1,323,590	1,704	3,700,136	△5,326	3,694,810
セグメント利益又は損 失(△)	△3,551,927	84,533	302,030	△212,066	△3,377,430	15,750	△3,361,680

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費143,555千円でありま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	4,529,694	123,555	—	238,560	4,891,810	121,869	5,013,679

(注)1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国での太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が年初に比べ約7割下落するなどの太陽光市場の市場環境が大きく変化した影響を受け、当第2四半期連結累計期間において債務超過の状態となりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失3,361百万円、経常損失3,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8,738百万円を計上しており、816百万円の債務超過となっております。さらに、当社グループの有利子負債は7,666百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

(1) 収益力の改善

- ・単結晶市場での顧客開拓
- ・極細線化へのさらなる推進
- ・原価低減策のさらなる強化

(2) 固定費削減

(3) 財務基盤の安定化

なお、これらの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。